

## 9/8 第 11 回未来投資会議 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2017 年 9 月 8 日（金）10:50～11:30
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理
茂木 敏充	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
菅 義偉	内閣官房長官
世耕 弘成	経済産業大臣
野田 聖子	総務大臣
林 芳正	文部科学大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
梶山 弘志	内閣府特命担当大臣（規制改革）
金丸 恭文	フューチャー株式会社 代表取締役会長兼社長 グループ CEO
五神 真	東京大学 総長
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学 名誉教授
中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー 代表取締役会長

### (議事次第)

1. 開会
2. 成長戦略の課題と今後の進め方
3. 閉会

### (配布資料)

- 「生産性・供給システム革命」について
- 未来投資会議の今後の検討課題  
～「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム革命」の実現～

---

### (茂木経済再生担当大臣)

本日は「成長戦略の課題と今後の進め方」というテーマで、特に「生産性・供給システム革命」と、この未来投資会議の今後の検討課題について御議論いただきたい。

### (糟谷代理補)

日本経済は、需要の伸びが供給の伸びを上回っており、サプライサイドの改革により潜在成長率を引き上げることが最大の課題。「生産性・供給システム革命」を進め、持続的な賃金上昇、デフレ脱却等につなげていく必要がある。

未来投資会議の今後の検討課題として「生産性・供給システム革命」を実現するため、これまでの成長戦略の進捗状況を検証し、取り組むべき事項を再整理、重点化して推進することとし、その際、特に注力すべき点を3点掲げている。

第1に、生産性を飛躍的に高める投資。企業収益は過去最高を更新する一方、中小企業を中心に人手不足が顕在化している。生産性を飛躍的に高める投資を本格化させるため、

大胆な政策ツールを導入し、集中実施期間を設けて徹底的に実施することとしてはどうか。

第2に、第4次産業革命のイノベーションの社会実装である。国民生活の身近なところから進め、自動走行で高齢ドライバーの交通事故の減少や移動手段の確保等を実現すること。データを活用した健康・医療・介護システムの導入を加速し、個人に最適な健康管理・予防・ケアや、新薬の開発を実現すること。技術革新やデータ利活用によって、3Kに悩む現場の生産性を抜本的に改善すること。

3点目は、横断的な環境の整備。企業の事業ポートフォリオの変革、オープンイノベーション、ユニコーンベンチャーの創出を図ること。成長分野への人材移動や実践的な人材育成を促進すること。規制のサンドボックス制度の早期具体化を進め、行政データのオープン化やIT利活用基盤の整備を進めること。

特にこうした点に注力し、取り組みの加速とさらなる改革を進めるべきではないかということである。

#### (五神議員)

これまでの議論を通じて、Society 5.0に向けて行うべき先行投資や改革の道筋はかなり具体的にされたと感じている。しかし世界の変化は一層加速しているので、2020年ごろまでに日本がはっきり変わったと実感できるようなスピード感を持った取り組みをしなければならない。

先ごろ出された各省からの概算要求を見ると、Society 5.0に沿った事業も多く見受けられる。しかし、まだそれらはややばらばらという印象を受ける。府省を超えて俯瞰し、強力なパッケージとして打ち出すことが必要で、そういう意味でこの会議の議論に期待している。

Society 5.0は、資本集約型の従来の成長から知識集約型の成長へのパラダイムシフトが起こること。これは今までも議論してきたことで、そこでの経済の価値の重心もモノあるいはハードから情報や知恵へとシフトして、農業、工業、サービス業の区分けも溶けて、全てが、分散、遠隔と連携が鍵になったスマート化に同時に向かう。そこでの価値となる知恵、情報、人という点で見ると、それらが大学に集積していることは事実なので、大学はこのゲームチェンジの起爆剤となって経済活性化に貢献する必要がある。

それに加えて国際求心力の維持も重要で、基礎科学力、融合分野、あるいは教育力の強化が必要で、今進めている大学の改革をさらに着実に進めなければいけない。

ポイントを2つだけ述べるが、1つは土地利用。キャンパスの利用の規制の問題。大学のキャンパスとその周辺はこの新しいゲームチェンジ後の産業集積地として最適地。知識集約型の産業集積拠点の中身はオフィスが中心で、文教地区という環境とも整合するので、そういう意味で地域とWin-Winの共栄関係を作れるはず。その観点で各地方の大学もキャンパス周辺の土地を活用できるはず。しかし、旧来の製造業型産業モデルによる用途規制が、その足かせになっている。そこを変えていく必要がある。

もう一つ重要なことは、このスマート化において、それを包括的に支える高度な情報ネットワーク基盤の整備が急務であること。迅速で効果的に整備を進めるために、私たちはこれまでの未来投資会議でも、学術用に整備されたSINETの活用が非常に重要だと提案してきた。

SINETについて、もう一回説明すると、毎秒100ギガビットという超高速の通信速度で全都道府県をつなぐもので、かつセキュアなネットワークとしての高い評価も確立し、それをオペレートする人材も各国立大学に蓄積されている。これはデータ活用型のイノベーションのために必須であるだけでなく、地方創生の有力な手がかりにもなる。

私自身も、SINETの北限に位置する北見工大をこの夏に訪問してきた。北見工大はスマート化を見据えた大胆な工学の組織改革を実行されたところでもあり、東大のグループも

大規模データシステムのノードを設置させていただいている。ポテンシャルは極めて大きいと感じた。

ただ、このSINETを運営している国立情報学研究所は情報・システム研究機構傘下の研究所という位置づけで、この大きな、増大する役割を担うには体制が余りにも脆弱。このゲームチェンジを踏まえ、この例に限らず、公的組織の見直しを同時に進めていく議論が必要だということを実感している。

(竹中議員)

6月に成長戦略を取りまとめて、もうすぐ3カ月ぐらいが経とうとしている。この間、私自身は香港とジュネーブで投資家、政策関係者と議論する機会があった。1つはダボスの理事会で、ジュネーブでちょうど中西会長と入れ替わりで参加をしたが、そういう専門家の間では、この4年間の成長戦略に関する評価は、私はそれなりに高いと思う。特に法人税を減税したこと、コーポレートガバナンスを強化したこと、国家戦略特区を活用していること、コンセッションを活用していること。こうした面は非常によく理解されている。

しかし一方で、国内を見ると、野党や一部マスコミの偏向した議論・報道が前面に出て、こういう真面目な経済論議が国民に届いていないということも事実。だからこそ、こうした時期に成長戦略を強化するという政府のしっかりとしたメッセージを国民とマーケットに示すことが必要。

今日は生産性がテーマになっている。経済学的な話になってしまうが、生産性、労働生産性を上げるには広い意味で方法は2つしかない。資本装備率を高めるか、全要素生産性、広い意味での技術進歩を高めるか。これは両方やる必要があるが、前者の投資、資本装備率、設備投資に関して言えば、実は最近の企業投資は実質ベースで過去最高の水準に既に達している。これは明らかに、安倍内閣になってからの法人税減税というのは非常に大きな効果をあらわしているということ。

しかし一方で、設備投資は増加したけれども、生産性を、アベノミクスが目指している2%の実質成長を達成する水準に加速するには、実はまだ不十分だという定量的分析が示されている。したがって、本当にこの正面から生産性改革を議論するならば、実は法人の税負担をさらに引き下げるといった議論はやはり避けて通れない。税制の問題は、財政の厳しい状況、また政治的なシステムから考えて大変難しいというのは十二分に理解しているが、それでもやはり、この議論を避けて通ることはできないのではないかと。

私の友人でもあるエコノミストのフェルドマン氏は最近、大変興味深い分析を行っており、以前は法人が負担する税金のうちの半分はいわゆる法人税の本体だった。しかし今は、法人税の本体以外の負担。これは社会保障とか地方税とかを含めてだが、それが7~8割を占めている。そうした点まで踏まえた、やはり幅広い法人の負担の再検討が必要になるのではないかと。

もしもトランプ政権が法人税率を15%や20%にしたならば、実は結果的に、過去を比較すると、主要国で日本とドイツだけが突出して高いという状況になってしまうので、繰り返し言うが、難しい問題であることは十分承知しながら、やはり何らかの向き合う正面からの議論が必要なのではないかと。

生産性向上のためのもう一つの要因、広い意味での技術進歩に関しては、先ほど説明にもあったが、6月の成長戦略で第4次産業革命の関係で設置が決まった規制のサンドボックス。これをやはりしっかりと制度化して、そして同時に決まったりカレント教育、学び直しを推進する、この体制づくり。これは方向は決まったが、体制はこれからなので、これを急いで年内にも作っていくことが必要。

サンドボックスについては特区の諮問会議でも議論が始まっているが、これを年内、できれば11月ごろに取りまとめるということの提案を是非させていただきたい。

(中西議員)

6月に決めていただいた今の未来投資戦略2017に対する産業界の受けとめ方について、経団連の立場でどう受けとめているかということをお報告させていただく。従来からいろいろと議論させていただいている官民プロジェクト10というものが相当強力な具体化フェーズに入ってきたと感じている。

何より私が実感しているのは、当初は、第4次産業革命やSociety 5.0というものを多くの経営者がよくわからないという話をしていたが、最近ではわからないという恥ずかしいことはとても言えないという雰囲気になったし、Connected Industriesも含めて、非常にクリアな理解と、それから、それを前提にしていろんな施策を決めていこうという姿勢が出てきた。そういう意味では総理にもよくSociety 5.0をいろんな場で言っていることがすごくきいてきた。ここはかなり進歩している。

ただ、ここで振り返ってみると、2点課題がある。ある意味でフロンティアが大変難しくなってきたというの、先ほど竹中先生のお話にもあったが、まずはやはり国民の理解、具体的に言うと、中小の企業群がこれをどう受けとめていくだろうか。中小にはメーカーもあれば、サービス産業もあれば、個人経営もあるので、一遍にどうということはなかなか難しいが、各セグメントをしっかりと捉えて有効な施策を展開していくことが一つの大きな課題になってくるのではないか。これがある意味で国内の大きなフロンティアだと思っている。それを是非、産業界全体としての捉え方と政府との、民間と官の連携で進めていくことが大きな課題。

もう一つのフロンティアというのは、やはりグローバル展開。グローバル展開というのは、今の第4次産業革命、デジタルイノベーションそのものがグローバルに進むという前提になっているので、現安倍内閣がいろんな意味で外交関係を広げられたことをベースにして、各国政府間のコミュニケーションはできたが、もう一つ、民間ベースを膨らませていくことが非常に重要。

今、竹中先生からもお話があったが、最近、World Economic Forum、ダボス会議の活動が、同会議主宰者であるシュワブさんが『第四次産業革命』という御本をお書きになったことをベースにして極めて具体的な展開を進めている。システムイニシアチブ14というものをクリアに定義して、民間ベースで官とどうやっていくか、つまり国と国との関係だけではなくて、民間と官が両方一遍に展開していくグローバル展開が非常に重要だということ提起しており、その中でどういうふうにして世の中にアクセプタンスをつくっていくのかという議論も相当進んでいるので、この辺のタイアップをどういう形でやるかというのはひとつ、従来型の政策にプラスアルファで是非検討して行って、具体化を図っていききたいと思っている。

(金丸議員)

私は、Society 5.0は、どちらかという、やや曖昧なイメージの言葉であって、私どもの中では、対象とする範囲は明確にすべき。

私は流通業界の変革のお手伝いをしてきたが、国内で流通業でも強いのは、24時間という一日の時間を3分割ぐらいに大まかに分けて、一日3回ぐらい品ぞろえを変えるというコンビニのみが今、強い。

例えばアパレルの業界を見ますと、スペインのZARAというファストファッションで有名な会社がある。アパレル業界で利益率ナンバーワンの会社。18%ぐらいの営業利益率を誇っている。このZARAという会社は、スペインのすごく片田舎の過疎地に創業者が生まれて、そこに工場をつくって、本社もつくって、いまだにそこから離れない。

彼らはどんな闘いを挑んだかという、いわゆるアパレル業界と小売の業界は、春、夏、

秋、冬というシーズンプランを年間4回立てていた。そうすると、春は思ったほど長くはないし、夏も夏ではなかったりするため、その季節の変動で在庫がどっと残る。それで、ZARAモデルというのはシーズンプランの3カ月ラインを企画をして、売り切るまでに4週間。

だから、今回取り上げていただいた生産性革命、供給者革命というのは、自分の組織体の時間軸を変える。時間軸を短くする。何の時間軸かというと、その組織内にある意思決定にかかわるスピードと行動のパターンにかかる時間を変えるということなので、そういうずばった未来投資のツボみみたいなことを私は言っていきたい。

私は、未来投資会議の中で引き続き一次産業の成長産業化と、その一次産業に若い人たちがより参入しやすい環境づくりに貢献していきたい。

あと、今日のペーパーの中にあった規制のサンドボックスだが、これはインフォームドコンセントをベースとした、いわゆるプロジェクト型。だから、地域も超えたサンドボックスということで、これは未来投資というか、新しい世代のために我々が魅力的な社会に変える大いなる戦略的実験場になるべき試みだから、これには大いに期待している。

(南場議員)

これまで様々な施策が議論されてきているので、描かれた成長戦略が着実に実行されて、目的が達成されるようにモニタリングしていくことが極めて重要だと感じている。

ただ、これまでの流れを見て、民間企業の立場で申し上げると、企業の負担についての配慮が必要な局面もあると思っている。事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中の必要性がうたわれているが、事業ポートフォリオの見直しは売却であるとか買収以外にも、縮小や拡大などオーガニックなものも含まれるので、日本における雇用の流動性の課題はやはりグローバルな競争の面では大きな足かせになっている部分がある。

また、兼業・副業を認めると同時に従業員の健康管理を強化するというのは、これまで100%あてにしていた従業員が7割の労力しか会社に向けてくれなくなっても、ほかの会社で働いている時間分も含めて健康管理をしなければいけないという煩雑性が増して、一人当たりの管理工数は1.5倍に上がるという負担もある。

こういった新たに打ち出している施策が企業にどの程度負担になっているのかというのを考慮の上、日本に本拠地を置くことがグローバル市場における競争力の足かせとならないように注意をして進めていきたい。

もう一つは、国を支えるのはこれまでもこれからも人材なわけで、その人材については、やはり近未来も、それからもっと先の未来においても非常に大きな課題が我が国はあると思っている。近い未来の話をするのであればAIエンジニアの育成や、ものづくりとコンピューターサイエンスの接点の研究開発の人材の育成に向けて、大学教育の改革というものを確実に加速していく必要がある。

また、ベンチャー育成のためにも優秀な理系の人材が、例えばベンチャーを立ち上げたり、ベンチャーに参加したりということで、リスクをとることを奨励すべきなのだが、企業による新卒一括採用や理系大学院の教授推薦による大学院への就職など、硬直的な仕組みが根強く残っている。教授推薦を断ってルールから外れる学生が大学から厳しい非難を受けたり、また、それを採用するベンチャー企業が大学からそしりを受けたりしている。また、仮にベンチャーで失敗してしまった場合のその後のキャリアが見えにくくなってしまいうということで、理系の学生は割と保守的な学生が多くて、結局はルールに乗っかってしまうというような社会の枠組みが実際はある。

それから、マインドセットを変えるという観点では、やはり初等教育レベルから抜本的に見直す必要があるのではないか。いずれにしても、戦後の復興には最適であった間違えない達人の量産という教育制度が変わっておらず、答えを言い当てるような人材の教育が

まだ残っている。新しいものを創造する力、失敗を恐れない考え方などは大学で即席に埋め込めるわけではなく、初等教育から抜本的に見直す必要があるのではないか。これは、効果は20年後になるかもしれないけれども、確実なものであると思う。人材育成、そしてキャリア選択など、社会の枠組みも含めて大きく変えていく総合的な検討が必要であると思う。

最後に、この会議は未来投資という名称なのだから、成長戦略のみならず、もう少し先の議論もしていいのかなと。シンギュラリティーの実現というのは我々が想像しているよりもはるかに早い可能性もあるので、諸説あるが、もうちょっと飛んだ話、2030年、2040年の社会を見据えてみてはどうか。10年前にはSFと言われていたようなことが本当に起こるかもしれないということで、そんなビジョンの検討もしてみたい。

（茂木経済再生担当大臣）

成長戦略を進めていく中で、資料2の1.にあった「生産性を飛躍的に高める投資」は、どちらかというと中小企業も含めて全体の底上げを図っていく。一方で、2.の「第4次産業革命のイノベーションの社会実装」。これは範囲を決め、ターゲットをきちんと決めて、エッジのきいたものにしていくということにしたい。

そして、今後の将来を見据えた、教育も含めた問題については、こちらでも御議論いただくが、もう一つ、これから人づくり革命について、人生100年時代構想会議が来週から立ち上がるため、そちらのほうでも新たな社会ニーズに応じた高等教育機関のあり方について議論していきたい。

（世耕経済産業大臣）

生産性向上の実現に向けて、これまで講じてきた施策を紹介すると、生産性1%以上の上昇を要件として固定資産税3年間半減、設備投資の即時償却、融資保証等の金融支援といった措置を講じた中小企業等経営強化法。これの認定企業は1年間で2万7,000社に上った。また、補正予算による補助金で昨年から1万5,000社の中小企業のIT化に取り組んできた。また、これまで法人減税によってネット減税となった大企業では1%の減税幅当たり、従業員一人当たりの付加価値額が40万円上昇というデータも出ている。ということで、明らかに生産性の進展は見られるわけだが、まだ十分とは言えないと思っている。

オリンピック需要の盛り上がり期待できる3年間は、サプライサイド改革の好機であり、施策を総動員して「生産性革命」を一気に展開をしていかなければいけないと思っている。経産省としてもConnected Industriesの実現に向けて「ヒト」「カネ」「データ」の3方向から取り組む。リカレント教育などの人材投資、ユニコーンベンチャーや事業ポートフォリオ転換の支援、そして、協調領域を特定した上でのデータ利用の最大化に取り組みたい。

私自身、ベンチャー経営者、Connected Industriesを進める経営者、あるいはEdTechを利用したりリカレント教育に取り組む方々と個別に意見交換を重ねており、先ほど南場議員から御説明のあった、理系学生に対する研究室の縛りという声も上がってきているので、次回以降、そういった声を踏まえた具体策を提示していきたい。

（野田総務大臣）

総務省としては、現在よりも100倍高速となり、100倍の機器の同時接続を可能とする第5世代移動通信システム（5G）の開発・実用化、地域におけるIoTの実装推進による生産性の向上、ICTによる経済成長の実現の前提となるサイバーセキュリティの強化など、Society 5.0の実現を推進してまいりたい。

それと同時に、先ほど南場会長がおっしゃったように、全て人ありき。総務省としては、2040年のビジョンというものをこれから作ろうということで動き始めた。

(林文部科学大臣)

文部科学省としては、Society 5.0の実現に向け「生産性・供給システム革命」を進めるために、工学系教育の改革をはじめとして、専門分野はもちろんだが、他の分野を含めて幅広い知識を身につけた人材養成、ダブルメジャー等の教育改革、それからリカレント、社会人の学び直し等の人材育成の抜本的な強化、産学の連携による実践的な教育の推進を図っていく。

なお、中長期的なお話については人づくり革命でもしっかりとやってまいりたい。そのつなぎをしっかりとやってまいりたい。

オープンイノベーションを促進するシステムの整備、それから、研究拠点への集中支援、基礎科学力・基盤技術の強化を同時に推進していく。

さらに地域については、経済好循環システムの構築のために、例えばスタジアム・アリーナ改革をして、スポーツを核とした地域活性化をすとか、文化芸術資源の活用をして、社会的・経済的価値の創出を図っていく。こういうことにも注力をしてまいりたい。

(麻生副総理)

今、いろいろお話があったが、生産性の向上。これが全てだと思っているので、このところにいろんな形で支援をするというのは私どもとして全く賛成だが、先ほど法人税の話が出ていたが、法人税を下げた結果、どうなったのか。そのお金はどこへ行ったのか。是非聞きたいが、えらいお金が出た。利益は出た。利益は出たが、その利益は、少なくとも企業の経常利益は増えたが、労働分配率はどうなったのか。75から66へ下がったんじゃないか。

労働分配率は下がって、企業は利益を出して、設備投資は増えたかといったら、設備投資は全部で約8兆しかいっていない。残りは合計、この4年間で約102兆の内部留保が積み上がった。税金を下げた内部留保を増やすのか。こんなことを私らはできない。だから、それがちゃんとできるなら、ちゃんと下げたら下げた分だけの裨益から出してもらわなければということ指摘しないで、ドイツと日本だけが卓越して、ドイツと日本だけ一番内容がいいとなっているんじゃないか。

だから、そのところを言うのだったら、もうちょっとそのところは詰めてもらわないと。給料は上げない、設備投資はしない、内部留保だけため込むという、数字だけで言ったらそうになっている。

(加藤厚生労働大臣)

今後の検討課題に即して、まず健康・医療・介護に関するデータ利活用基盤の構築を軸に、保険者機能の強化やゲノム医療・AI等の最先端技術の活用など、データヘルス改革を戦略的に、そして一体的に進めていきたい。

また、労働生産性向上の重点分野に掲げられております介護や生活衛生分野におけるガイドラインの作成・普及に加えて、保育園などにおいてもICT化を推進していく、あるいは医療従事者の勤務環境の改善等にも取り組んでいきたい。

先ほど南場議員から兼業・副業に関する健康管理負担のお話があった。これは今、兼業・副業について認める方向を出しながら、ガイドライン等も考えていきたいと思っているので、またお話を聞かせていただきたい。

(松山内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当))

GDP600兆円経済の実現には、官民を挙げた科学技術イノベーション、あるいはITの活性化が鍵。Society 5.0の実現に向けて、世界に先駆けた新たな技術革新や、それらを利用した新事業・新産業の創出を、国を挙げて強力に推進していく必要がある。

したがって、諸外国が科学技術イノベーションへの投資を大幅に拡大する中、我が国としても政府研究開発投資1%、民間投資3%の確実な達成、Society 5.0の実現に必要な制度改革等に向けて、総合科学技術・イノベーション会議と未来投資会議が連携して強力な取り組みを進めてまいりたい。

（梶山内閣府特命担当大臣（規制改革担当））

生産性を高めるための環境整備を図る上で、規制改革は大変重要なツールであると考えている。

今週9月5日に開催した国家戦略特区諮問会議において、有識者議員より「規制の『サンドボックス』制度の早期実現」に関する御提言をいただいた。今後、精力的に検討していく予定。

また、規制改革推進会議を近々開催する予定だが、こちらでも充実した審議を図ってきたい。

岩盤のようなかたい規制に一つ一つチャレンジし、大胆に改革に取り組んでいく。それが、未来への投資を大きく後押しすることと考えている。

（竹中議員）

私、麻生大臣から厳しい御批判を受けるだろうなということを思いながら先ほど発言をさせていただいたが、先ほど世耕大臣からもお話があったが、いろんな措置をとられて、それが設備投資の増加ないしは広い意味での公的な投資の増加に効果をあらわしている。アベノミクスはそれなりの効果があったというのは一方での事実なのではないかと思う。

よく言われる、内部留保が増えている。では、内部留保はバランスシートの右側だから、他人資本ではなくて自己資本が増えて、財務が充実する。そのことはよいことで、これからも企業としては財務の安全性のためにそういうことは努めていくのだと思う。

一方で批判がもしあるとすれば、バランスシートの左側で、それが物的な投資、人的な投資に向かわないで現金預金でたくさん持たれている。これはこれで事実なので、是非そこは経済界の方々の間でも議論をしていただきたいと思うが、さすがにやはり、これはデフレの状況下では現金という資産に投資をしておいて、しかるべきときにM&A等々の資金に使う。そういう戦略性を持った現金預金の保有という面もあるだろうから、そこは是非経済界の方にも議論をいただきたい。

いずれにしても、私の認識では、やはりサプライサイド政策で税の改革を伴わないサプライサイド政策というのはちょっとあり得ないのではないかと思っているもので、そういう意味で、今日は初回でもありますので、難しい問題であるということ承知しながら問題提起をさせていただいた。

（麻生副総理）

研究開発税制とか中小企業向け設備投資促進税制とか、いろいろあるでしょう。そういったものを全部突っ込みの上で話をしてもらわないと。法人税と言われたから、それはちょっと違うでしょうと言っている。

（竹中議員）

すみません。法人の税負担と申し上げた。



(中西議員)

今、野田大臣からのお話でちょっと出たサイバーセキュリティーの問題というのは、こういう第4次産業革命、あるいはSociety 5.0、Connected Industries、いずれにおいても裏づけになるネガティブなポジションをどうやって押さえ込むか、管理していくか、マネージしていくか、が大変大きな課題になる。それについて、政府としてのマクロ感だけではなくて、民間との協力も相当組み立てていかないと、日本の安全・安心の社会構造をどこできっちり担保するのかということにもなるので、一度、機会をいただいて、この場でも議論させていただきたい。

(茂木経済再生担当大臣)

投資、そして賃上げのための環境整備。当然、国としても進めていかなければならないが、それに経済界にもやはり応えていただく。このことは極めて重要だとそのように考えている。

(安倍内閣総理大臣)

アベノミクスの成果としては、日本経済は足元では11年ぶりとなる6四半期連続プラス成長となった。そして4年連続の賃上げにより、内需主導で力強い経済成長が実現している。この成長軌道を将来に向かって確固たるものとするために、アベノミクスはこれからも挑戦、そして挑戦、さらに挑戦あるのみだと、このように考えている。

中でも急速に少子高齢化が進む我が国で、様々な社会課題を解決するSociety 5.0の実現が、成長戦略の次なる最大のチャレンジである。世界に台頭しつつあるロボット、IoT、人工知能など、第4次産業革命のイノベーションを我が国が力強くリードしていく。日本は世界に先駆けて生産性革命に挑戦する。生産性を飛躍的に向上させることにより、4年連続の賃上げを更に持続的かつ力強いものとしていく。生産性革命こそがデフレ脱却への確かな道筋となると確信している。その実現のためには、当然、画期的な政策が求められる。これまでにない思い切った政策を講じていく。生産性向上に向けた設備や人材への大胆な投資を促すため、税制、予算、規制改革など、あらゆる政策を総動員していく。

本日も議論となったが、過去最高となった経常利益や高水準の内部留保を、投資や賃金につなげるために、政府としてどのような環境整備が必要か。産業界として何ができるのか。真摯な検討が求められる。

今後、この未来投資会議の皆さんの力を得ながら、経済財政諮問会議とも緊密に連携し、茂木大臣を始め関係大臣はこの方向性に沿って、生産性革命の実現に向けた施策の具体化を進めてほしい。

(以上)